

4 介護人材対策の推進

ビジョン ・目標	②安心して暮らし続けられる 【②-1】希望に応じたサービスが必要な時に受けられる	目標設定する に至った 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都内における介護職員数は、令和7年（2025年）度には、約3万1千人が不足 ○ この需給ギャップを埋めるため、東京都は、中長期的な視点で介護人材の確保・定着・育成対策を総合的に推進していくことが必要 ○ また、令和22年（2040年）にむけ、さらなる生産年齢人口の減少と介護ニーズの増大をふまえ、新たな施策の展開が必要
参考指標 (アウトカム 指標)	・要介護認定者一人当たりの介護職員数		

目標に向けた取組	指標 (プロセス指標)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		参考資料	
		実績	自己評価と 今後の課題・対応策	実績	自己評価と 今後の課題・対応策	実績	自己評価と 評価のポイント		評価
事項1 介護業務への就労を希望する離職者等を都内の介護施設等で直接雇用した上で、働きながら介護資格を取得することを支援 (関連する取組) ・介護職員就業促進事業〔介護人材確保対策事業〕	雇用750人以上 (各年度)	1,028人	<自己評価> ・コロナ禍の社会状況もあり、1,000人以上の利用があった。 ・より多くの事業者を利用してもらえるよう、事業を分かりやすく紹介した動画などを作成し、広く周知した。 <今後の取組方針> ・引き続き、認知度を上げ、幅広い事業者が活用できる仕組みとしていく。						別紙 7-8 7-9
事項2 多様な人材の介護職場への参入促進に取り組む区市町村を支援 (関連する取組) ・東京都区市町村介護人材確保対策事業	40区市町村以上 (令和5年度まで)	46区市町村 140事業	<自己評価> ・令和3年度から、区市町村担当者連絡会を年2回開催し、新規メニューの紹介や、具体的な活用事業、他区市町村の取組等を紹介した。 ・区市町村の負担を軽減するため、申請の手続きを簡素化した。 <今後の取組方針> ・引き続き区市町村が活用できるメニューを検討していくとともに、現行メニューの具体的な事業や他の区市町村の取組などの紹介に注力していく。						別紙 7-8 7-9

介護人材確保対策事業(概要)

別紙7-8

事業概要

将来を担う学生、主婦、元気高齢者、就業者及び離職者を対象として、「介護現場を体験する機会」を設け介護業務への魅力ややりがいを体験するとともに、「介護職員初任者研修」の受講から就労までの一連の流れを、一貫して行うことで、将来に向けた介護人材を安定して確保する。
また、既卒者や離職者を、都委託先の「介護施設等で直接雇用」して、働きながら介護資格を取得させることにより、介護人材を即戦力として確保する。

職場体験

12,935千円

介護業務の経験を希望する者に、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。

- (1) 対象者…都内で就労を希望する学生、主婦、元気高齢者、就業者及び離職者
- (2) 実施規模…1,000人(体験者一人当たり3日まで、延3,000人)
- (3) 受入費用…受入れ1人1日について6,760円支払(体験者は無給)

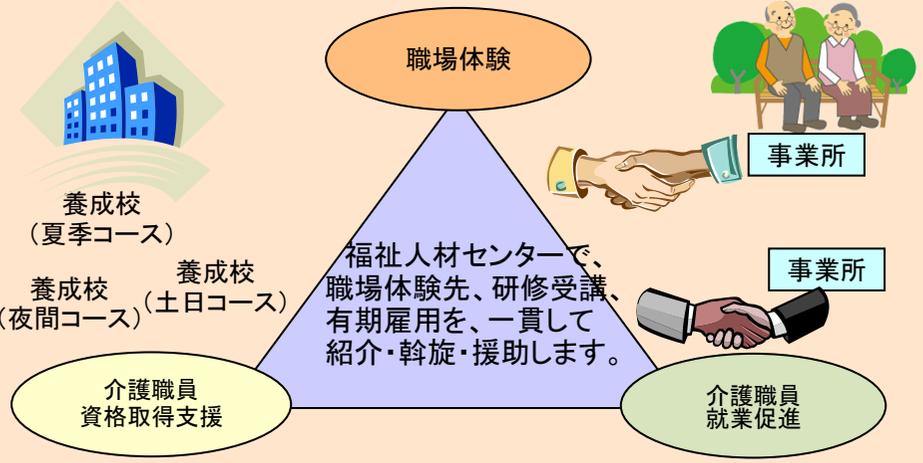
介護職員資格取得支援

134,291千円

学生等に対して、無料の介護職員初任者研修等を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。

- (1) 対象者…職場体験を行った者のうち、都内の介護業界への就労を希望する者。
- (2) 実施規模…900人
- (3) 受講料…1人当たり102,000円(無料)(資格により変動)

学生、主婦、元気高齢者、就業者、離職者



介護職員就業促進

2,045,342千円

介護業務への就労を希望する無資格の者等を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を併せて行い、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保する。

- (1) 対象者…介護業界への就労を希望する者(ただし、学生を除く。)
- (2) 実施規模…1,200人(有期雇用契約6ヶ月間経過後は、受入先・対象者双方協議のうえ継続雇用)
- (3) 雇用経費…一人当たり1,980千円(資格の有無・勤務形態より変動)

目的

区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。

令和4年度予算額

310,000,000円

補助概要

- 補助率：3 / 4
- 補助基準額：1区市町村あたり上限額20,000,000円

令和4年度 全17メニュー

(うち新規2メニュー)

介護
人材
育成

(1) 介護未経験者に対する研修支援事業（資格取得）

(2) ①現任介護職員のキャリアアップ研修支援事業

②認知症ケア研修事業

介護
人材
確保

(3) 多様な人材層（若者・女性・高齢者等）に対する介護の仕事等の理解促進事業

(4) 多様な人材層（若者・女性・高齢者等）を対象とした介護の職場体験事業

(5) 多様な人材層（若者・女性・高齢者等）に応じたマッチング機能強化事業

周辺業
務人材
確保

(6) 介護に関する入門的研修等からマッチングまでの一体的支援事業

(7) 介護の周辺業務等の体験支援

(8) 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業

(9) 介護人材確保のためのボランティアポイント事業

環境

(10) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

基盤

(11) 介護人材確保プラットフォーム構築事業

過疎

(12) 離島、中山間地域等における介護人材確保支援事業

その他

(13) ~ (15) その他（介護福祉士養成課程の介護実習支援、

エルダー、メンター制度等導入支援、離職者の実態調査事業）

新規

(16) 介護人材の就業支援事業

新規

(17) 潜在介護人材の再就業促進事業